

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
 (部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
 -USトライアングル-
 ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
 マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信/国内/債券
信託期間	約9年11カ月間 (2015年12月24日~2025年11月18日)	
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資 対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォ リオ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
	ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	純資産総額の10%以下
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書 (全体版)

第21期 (決算日 2021年2月18日)

第22期 (決算日 2021年5月18日)

(作成対象期間 2020年11月19日~2021年5月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、（マネーポートフォリオ）円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
13期末 (2019年 2月18日)	円 9,183	円 40	% 2.5	% 99.2	% -	百万円 5,890
14期末 (2019年 5月20日)	9,331	40	2.0	97.1	-	6,009
15期末 (2019年 8月19日)	9,772	40	5.2	97.6	-	6,369
16期末 (2019年11月18日)	9,577	40	△1.6	97.7	-	6,265
17期末 (2020年 2月18日)	9,738	40	2.1	98.9	-	6,394
18期末 (2020年 5月18日)	10,362	40	6.8	98.5	-	6,830
19期末 (2020年 8月18日)	10,272	40	△0.5	96.8	-	6,569
20期末 (2020年11月18日)	10,062	40	△1.7	95.9	-	6,457
21期末 (2021年 2月18日)	9,797	40	△2.2	96.8	-	6,310
22期末 (2021年 5月18日)	9,615	40	△1.4	97.9	-	6,164

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第21期首：10,062円

第22期末：9,615円（既払分配金80円）

騰落率：△3.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、米ドルは対円で上昇（円安）したものの、金利が上昇（債券価格は下落）したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第21期	(期首) 2020年11月18日	円 10,062	% -	% -	% 95.9	% -
	11月末	10,079	0.2	-	95.4	-
	12月末	10,009	△0.5	-	95.1	-
	2021年1月末	9,958	△1.0	-	95.7	-
	(期末) 2021年2月18日	9,837	△2.2	-	96.8	-
第22期	(期首) 2021年2月18日	9,797	-	-	96.8	-
	2月末	9,646	△1.5	-	97.1	-
	3月末	9,608	△1.9	-	97.7	-
	4月末	9,630	△1.7	-	96.9	-
	(期末) 2021年5月18日	9,655	△1.4	-	97.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.11.19~2021.5.18)

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

当作成期首より、米国金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年に入ると、経済指標の上振れや新型コロナウイルスの感染状況の改善、新たに大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、金利は上昇傾向となりました。また、金利が上昇する中でも、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から金利上昇をけん制する発言がなく、景気回復期待の反映としての金利上昇を容認する姿勢を示したことも、金利上昇要因となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より米ドルは横ばいで推移しましたが、2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・議会上下両院を制したことから、株価が上昇するなど市場のリスク選好姿勢が強まり、円安となりました。3月には、米国での追加経済対策の成立や経済指標の改善により米国金利が上昇したことから、米ドルが買い進められました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2020.11.19~2021.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第21期	第22期
	2020年11月19日 ~2021年2月18日	2021年2月19日 ~2021年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.41	0.41
当期の収益（円）	27	29
当期の収益以外（円）	12	10
翌期繰越分配対象額（円）	816	805

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第21期	第22期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 27.22円	✓ 29.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	210.13	212.40
(d) 分配準備積立金	✓ 618.89	✓ 603.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	856.26	845.97
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	816.26	805.97

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第21期～第22期 (2020.11.19～2021.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,815円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0.243	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

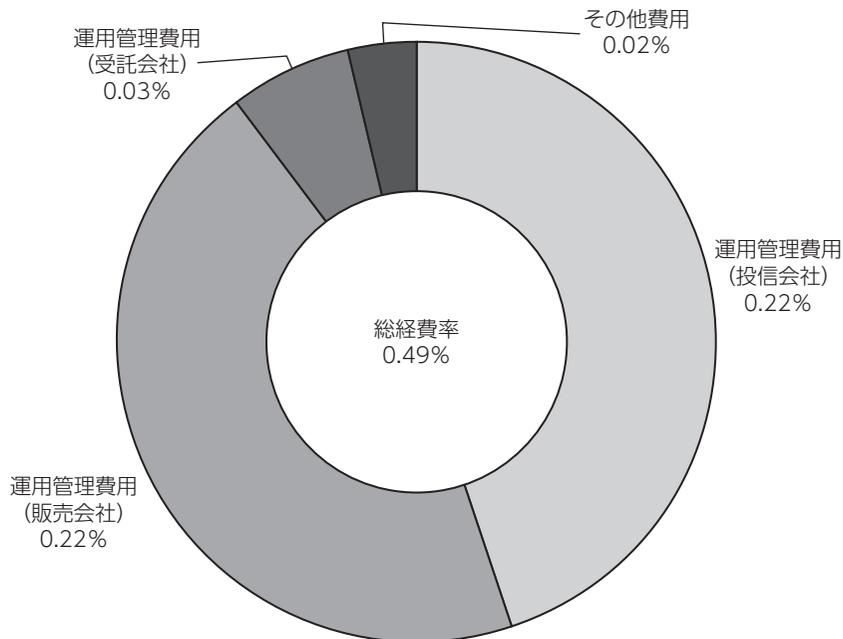
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年11月19日から2021年5月18日まで)

決算期	第21期～第22期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
US Treasury 7-10 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	-	-	142,314	158,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第20期末		第22期末	
	□数	評価額	□数	評価額
US Treasury 7-10 マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	5,607,503	5,465,188	6,111,174	6,111,174

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月18日現在

項目	第22期末	
	評価額	比率
US Treasury 7-10 マザーファンド	千円	%
	6,111,174	98.5
コール・ローン等、その他	93,614	1.5
投資信託財産総額	6,204,789	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.22円です。

(注3) US Treasury 7-10 マザーファンドにおいて、第22期末における外貨建純資産(23,373,893千円)の投資信託財産総額(25,343,842千円)に対する比率は、92.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月18日)、(2021年5月18日)現在

項目	第21期末	第22期末
(A) 資産	10,697,290,447円	10,452,015,753円
コール・ローン等	207,620,063	93,614,968
US Treasury 7-10 マザーファンド(評価額)	6,210,871,397	6,111,174,310
未収入金	4,278,798,987	4,247,226,475
(B) 負債	4,387,037,250	4,287,721,146
未払金	4,353,476,072	4,254,656,757
未払収益分配金	25,765,006	25,645,542
未払信託報酬	7,662,567	7,160,391
その他未払費用	133,605	258,456
(C) 純資産総額(A-B)	6,310,253,197	6,164,294,607
元本	6,441,251,743	6,411,385,658
次期繰越損益金	△ 130,998,546	△ 247,091,051
(D) 受益権総口数	6,441,251,743□	6,411,385,658□
1万口当り基準価額(C/D)	9,797円	9,615円

*第20期末における元本額は6,417,937,045円、当作成期間(第21期～第22期)中における追加設定元本額は47,355,088円、同解約元本額は53,906,475円です。

*第22期末の計算口数当りの純資産額は9,615円です。

*第22期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は247,091,051円です。

■損益の状況

第21期 自2020年11月19日 至2021年2月18日
第22期 自2021年2月19日 至2021年5月18日

項目	第21期	第22期
(A) 配当等収益	△ 11,412円	△ 6,833円
受取利息	606	93
支払利息	△ 12,018	△ 6,926
(B) 有価証券売買損益	△ 137,281,719	△ 83,762,917
売買益	85,408,603	134,005,866
売買損	△ 222,690,322	△ 217,768,783
(C) 信託報酬等	△ 7,796,172	△ 7,285,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 145,089,303	△ 91,055,207
(E) 前期繰越損益金	217,273,483	46,032,156
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 177,417,720 (135,355,927)	△ 176,422,458 (136,181,440)
(売買損益相当額)	(△ 312,773,647)	(△ 312,603,898)
(G) 合計(D+E+F)	△ 105,233,540	△ 221,445,509
(H) 収益分配金	△ 25,765,006	△ 25,645,542
次期繰越損益金(G+H)	△ 130,998,546	△ 247,091,051
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 177,417,720 (135,355,927)	△ 176,422,458 (136,181,440)
(売買損益相当額)	(△ 312,773,647)	(△ 312,603,898)
分配準備積立金	390,418,305	380,562,286
繰越損益金	△ 343,999,131	△ 451,230,879

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 21 期	第 22 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,536,649円	19,044,620円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	135,355,927	136,181,440
(d) 分配準備積立金	398,646,662	387,163,208
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	551,539,238	542,389,268
(f) 分配金	25,765,006	25,645,542
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	525,774,232	516,743,726
(h) 受益権総口数	6,441,251,743口	6,411,385,658口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 21 期	第 22 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
13期末 (2019年 2月18日)	円 8,945	円 40	% 1.7	% 98.1	% -	百万円 1,168
14期末 (2019年 5月20日)	9,115	40	2.3	98.0	-	637
15期末 (2019年 8月19日)	9,378	40	3.3	98.1	-	605
16期末 (2019年11月18日)	9,379	40	0.4	97.5	-	134
17期末 (2020年 2月18日)	9,566	40	2.4	97.8	-	1
18期末 (2020年 5月18日)	10,040	40	5.4	98.3	-	1
19期末 (2020年 8月18日)	9,871	40	△1.3	98.1	-	1
20期末 (2020年11月18日)	9,563	40	△2.7	98.7	-	1
21期末 (2021年 2月18日)	9,417	40	△1.1	97.9	-	0
22期末 (2021年 5月18日)	9,456	40	0.8	98.2	-	0

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第21期首：9,563円

第22期末：9,456円（既払分配金80円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利は上昇（債券価格は下落）したものの、米ドルが対円で上昇（円安）したことにより、基準価額は当作成期首とおおむね同程度の水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）-USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	組 入 比		
第21期	(期首) 2020年11月18日	円	%	%	%	%
	11月末	9,563	-	98.7	-	-
	12月末	9,567	0.0	98.6	-	-
	2021年1月末	9,480	△0.9	98.5	-	-
	(期末) 2021年2月18日	9,496	△0.7	98.4	-	-
第22期	(期首) 2021年2月18日	9,457	△1.1	97.9	-	-
	2月末	9,417	-	97.9	-	-
	3月末	9,301	△1.2	98.2	-	-
	4月末	9,536	1.3	97.7	-	-
	(期末) 2021年5月18日	9,453	0.4	98.0	-	-
		9,496	0.8	98.2	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.11.19~2021.5.18)

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

当作成期首より、米国金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年に入ると、経済指標の上振れや新型コロナウイルスの感染状況の改善、新たに大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、金利は上昇傾向となりました。また、金利が上昇する中でも、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から金利上昇をけん制する発言がなく、景気回復期待の反映としての金利上昇を容認する姿勢を示したことも、金利上昇要因となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より米ドルは横ばいで推移しましたが、2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・議会上下両院を制したことから、株価が上昇するなど市場のリスク選好姿勢が強まり、円安となりました。3月には、米国での追加経済対策の成立や経済指標の改善により米国金利が上昇したことなどから、米ドルが買い進められました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7-10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7-10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2020.11.19~2021.5.18)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第21期	第22期
	2020年11月19日 ~2021年2月18日	2021年2月19日 ~2021年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.42	0.42
当期の収益（円）	26	35
当期の収益以外（円）	13	4
翌期繰越分配対象額（円）	585	581

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第21期	第22期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 26.93円	✓ 35.69円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	111.55	111.55
(d) 分配準備積立金	✓ 487.21	✓ 474.15
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	625.70	621.40
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	585.70	581.40

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第21期～第22期 (2020.11.19～2021.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	22円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,472円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.257	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

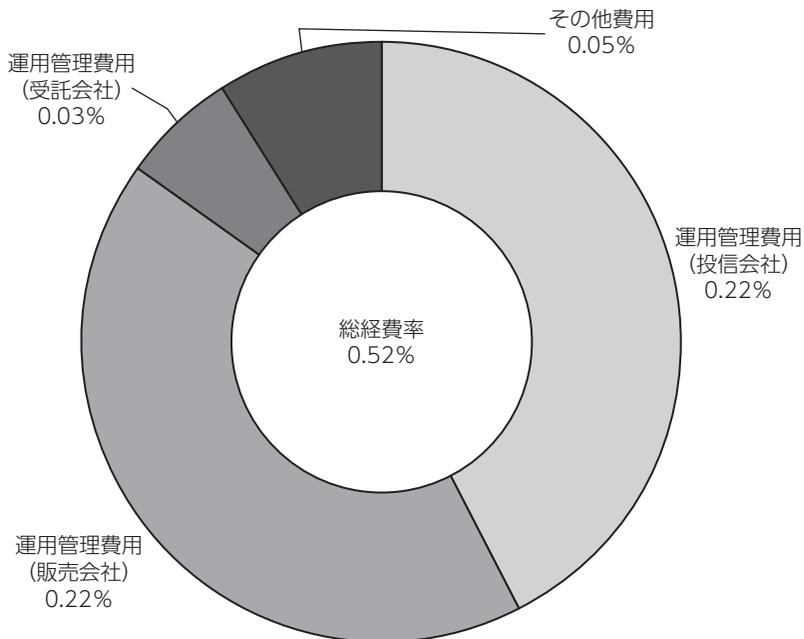
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.52%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年11月19日から2021年5月18日まで)

決算期	第 21 期 ~ 第 22 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	13	15

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第20期末	第 22 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	898	884	989

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月18日現在

項 目	第 22 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10 マザーファンド	989	98.9
コール・ローン等、その他	10	1.1
投資信託財産総額	1,000	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.22円です。

(注3) USTレジャリー7-10 マザーファンドにおいて、第22期末における外貨建純資産(23,373,893千円)の投資信託財産総額(25,343,842千円)に対する比率は、92.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月18日)、(2021年5月18日)現在

項 目	第 21 期 末	第 22 期 末
(A) 資産	996,007円	1,000,106円
コール・ローン等	10,176	10,846
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	985,831	989,260
(B) 負債	5,422	5,460
未払収益分配金	4,207	4,207
未払信託報酬	1,123	1,072
その他未払費用	92	181
(C) 純資産総額(A-B)	990,585	994,646
元本	1,051,857	1,051,857
次期繰越損益金	△ 61,272	△ 57,211
(D) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口
1万口当り基準価額(C/D)	9,417円	9,456円

*第20期末における元本額は1,051,857円、当作成期間(第21期~第22期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

*第22期末の計算口数当りの純資産額は9,456円です。

*第22期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は57,211円です。

■損益の状況

第21期 自2020年11月19日 至2021年2月18日
第22期 自2021年2月19日 至2021年5月18日

項 目	第 21 期	第 22 期
(A) 有価証券売買損益	△ 9,860円	9,429円
売買益	-	9,429
売買損	△ 9,860	-
(B) 信託報酬等	△ 1,215	△ 1,161
(C) 当期損益金(A+B)	△ 11,075	8,268
(D) 前期繰越損益金	3,262	△ 12,020
(E) 追加信託差損益金	△ 49,252	△ 49,252
(配当等相当額)	(11,734)	(11,734)
(売買損益相当額)	(△60,986)	(△60,986)
(F) 合計(C+D+E)	△ 57,065	△ 53,004
(G) 収益分配金	△ 4,207	△ 4,207
次期繰越損益金(F+G)	△ 61,272	△ 57,211
追加信託差損益金	△ 49,252	△ 49,252
(配当等相当額)	(11,734)	(11,734)
(売買損益相当額)	(△60,986)	(△60,986)
分配準備積立金	49,874	49,422
繰越損益金	△ 61,894	△ 57,381

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 21 期	第 22 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,833円	3,755円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	11,734	11,734
(d) 分配準備積立金	51,248	49,874
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	65,815	65,363
(f) 分配金	4,207	4,207
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	61,608	61,156
(h) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 21 期	第 22 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2021年5月18日)

(作成対象期間 2020年11月19日～2021年5月18日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

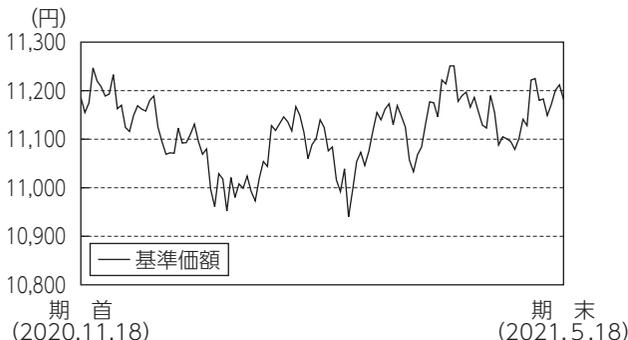
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	%	%	%
(期首) 2020年11月18日	11,186	-	98.8	-
11月末	11,193	0.1	98.7	-
12月末	11,095	△0.8	98.6	-
2021年1月末	11,118	△0.6	98.4	-
2月末	10,940	△2.2	98.7	-
3月末	11,222	0.3	98.2	-
4月末	11,128	△0.5	98.4	-
(期末) 2021年5月18日	11,182	△0.0	98.8	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,186円 期末：11,182円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇(債券価格は下落)したものの、米ドルが対円で上昇(円安)したことにより、基準価額は当作成期首とおおむね同程度の水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

当作成期首より、米国金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2021年に入ると、経済指標の上振れや新型コロナウイルスの感染状況の改善、新たに大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、金利は上昇傾向となりました。また、金利が上昇する中でも、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官から金利上昇をけん制する発言がなく、景気回復期待の反映としての金利上昇を容認する姿勢を示したことも、金利上昇要因となりました。

○ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より米ドルは横ばいで推移しましたが、2021年に入ると、米国において民主党が大統領府・議会上下両院を制したことから、株価が上昇するなど市場のリスク選好姿勢が強まり、円安となりました。3月には、米国での追加経済対策の成立や経済指標の改善により米国金利が上昇したことなどから、米ドルが買い進めら

れました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2020年11月19日から2021年5月18日まで)

			買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	国債証券	118,704	71,674 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2020年11月19日から2021年5月18日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	2,271,465	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	2,183,858
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2031/5/15	1,934,743	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	2,023,484
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	849,386	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/8/15	428,504
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	847,424	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2029/8/15	424,722
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2029/8/15	828,729	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	418,436
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/8/15	826,712	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	375,614
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	813,634	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	370,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	649,740	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	280,746
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2029/5/15	622,156	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2029/5/15	273,367
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.625% 2030/5/15	619,715	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2028/11/15	259,716

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	当 額 面 金 額	期				末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 209,870	千アメリカ・ドル 211,517	千円 23,101,922	% 98.8	% -	% 98.8	% -	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末			償 還 年 月 日
					評 価 額		債 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.8750	% 千アメリカ・ドル 15,730	千アメリカ・ドル 17,420	千円 1,902,718	2028/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.1250	15,600	17,567	1,918,736	2028/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.6250	16,530	18,021	1,968,308	2029/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	16,290	17,448	1,905,676	2029/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	17,130	17,358	1,895,859	2029/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.7500	17,130	17,498	1,911,201	2029/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	18,100	18,053	1,971,781	2030/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.6250	19,110	17,595	1,921,763	2030/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.6250	18,850	17,282	1,887,566	2030/08/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	18,790	17,572	1,919,237	2030/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	18,920	18,050	1,971,510	2031/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	17,690	17,648	1,927,561	2031/05/15	
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		209,870	211,517	23,101,922	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	23,101,922	91.2
コール・ローン等、その他	2,241,920	8.8
投資信託財産総額	25,343,842	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(23,373,893千円)の投資信託財産総額(25,343,842千円)に対する比率は、92.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,343,842,061円
コール・ローン等	286,217,454
国債証券(評価額)	23,101,922,007
未収入金	1,905,336,202
未収利息	47,807,782
前払費用	2,558,616
(B) 負債	1,951,993,280
未払金	1,951,993,280
(C) 純資産総額(A-B)	23,391,848,781
元本	20,918,914,128
次期繰越損益金	2,472,934,653
(D) 受益権総口数	20,918,914,128口
1万口当り基準価額(C/D)	11,182円

*期首における元本額は16,690,526,457円、当作成期間中における追加設定元本額は7,967,641,662円、同解約元本額は3,739,253,991円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、USトレジャリー 7-10 オープン(為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 8,742,135,716円、USトレジャリー 7-10 オープン2(為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 4,842,417,987円、USトレジャリー 7-10(部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 264,216,297円、USトレジャリー 7-10(部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 89,348,835円、USトレジャリー 7-10(為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 1,514,721,629円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり) - USトライアングル -5,465,188,974円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(為替ヘッジなし) - USトライアングル -884,690円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,182円です。

■損益の状況

当期 自2020年11月19日 至2021年5月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	196,405,942円
受取利息	196,434,616
支払利息	△ 28,674
(B) 有価証券売買損益	△ 146,673,586
売買益	1,238,569,265
売買損	△1,385,242,851
(C) その他費用	△ 1,103,375
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,628,981
(E) 前期繰越損益金	1,979,698,343
(F) 解約差損益金	△ 408,751,009
(G) 追加信託差損益金	853,358,338
(H) 合計(D+E+F+G)	2,472,934,653
次期繰越損益金(H)	2,472,934,653

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
13期末 (2019年 2月18日)	円 10,057	円 0	% △0.0	% -	% -	百万円 1
14期末 (2019年 5月20日)	10,054	0	△0.0	-	-	1
15期末 (2019年 8月19日)	10,051	0	△0.0	-	-	1
16期末 (2019年11月18日)	10,049	0	△0.0	-	-	1
17期末 (2020年 2月18日)	10,046	0	△0.0	-	-	1
18期末 (2020年 5月18日)	10,044	0	△0.0	-	-	1
19期末 (2020年 8月18日)	10,042	0	△0.0	-	-	1
20期末 (2020年11月18日)	10,040	0	△0.0	-	-	1
21期末 (2021年 2月18日)	10,038	0	△0.0	-	-	1
22期末 (2021年 5月18日)	10,036	0	△0.0	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

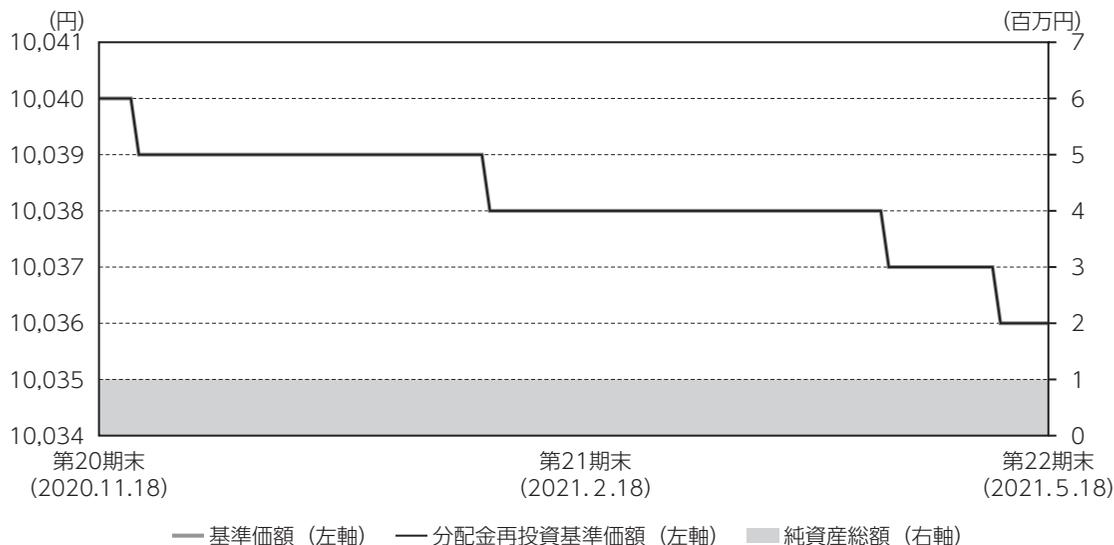
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド(部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) -USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第21期首：10,040円

第22期末：10,036円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.0% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資したコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比	債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	率			
第21期	(期首) 2020年11月18日	円	10,040	%	%	%	%
	11月末		10,039	△0.0	-	-	-
	12月末		10,039	△0.0	-	-	-
	2021年 1 月末		10,039	△0.0	-	-	-
	(期末) 2021年 2 月18日		10,038	△0.0	-	-	-
第22期	(期首) 2021年 2 月18日		10,038	-	-	-	-
	2 月末		10,038	0.0	-	-	-
	3 月末		10,038	0.0	-	-	-
	4 月末		10,037	△0.0	-	-	-
	(期末) 2021年 5 月18日		10,036	△0.0	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.11.19~2021.5.18)

国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2020.11.19~2021.5.18)

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第21期	第22期
	2020年11月19日 ～2021年2月18日	2021年2月19日 ～2021年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	99	99

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

上記の運用方針により、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資することがあります。今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第21期～第22期 (2020.11.19～2021.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,038円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	2	0.018	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

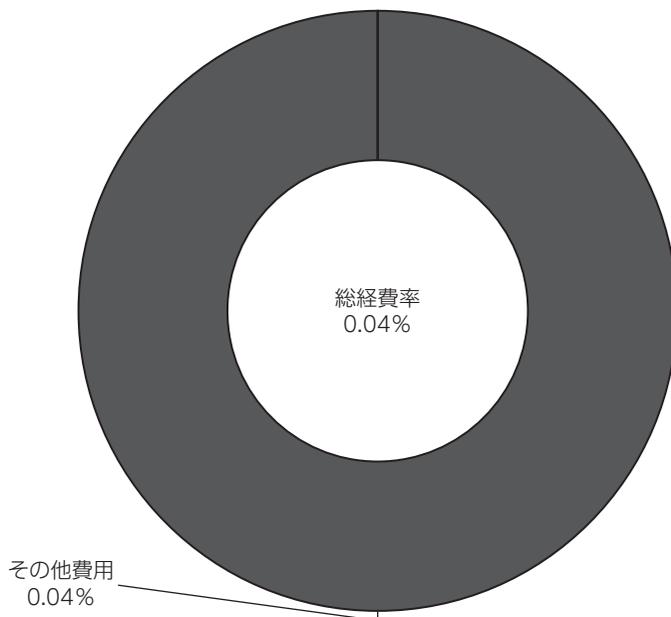
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.04%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第20期末		第22期末	
	□ 数	千円	□ 数	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	997	999	997	999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月18日現在

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 999	% 99.6
コール・ローン等、その他	4	0.4
投資信託財産総額	1,003	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月18日)、(2021年5月18日)現在

項 目	第21期末	第22期末
(A) 資産	1,003,922円	1,003,822円
コール・ローン等	4,155	4,155
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	999,767	999,667
(B) 負債	92	181
その他未払費用	92	181
(C) 純資産総額(A-B)	1,003,830	1,003,641
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	3,830	3,641
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,038円	10,036円

*第20期末における元本額は1,000,000円、当作成期間(第21期~第22期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
*第22期末の計算口数当りの純資産額は10,036円です。

■損益の状況

第21期 自2020年11月19日 至2021年2月18日
第22期 自2021年2月19日 至2021年5月18日

項 目	第21期	第22期
(A) 有価証券売買損益	△ 100円	△ 100円
売買損	△ 100	△ 100
(B) 信託報酬等	△ 92	△ 89
(C) 当期損益金(A+B)	△ 192	△ 189
(D) 前期繰越損益金	4,324	4,132
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C+D+E)	3,830	3,641
次期繰越損益金(F)	3,830	3,641
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△5,846	△6,035

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 21 期	第 22 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2020年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第22期の決算日（2021年5月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄

2020年11月19日～2021年5月18日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2021年5月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2020年12月9日)

(作成対象期間 2019年12月10日～2020年12月9日)

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

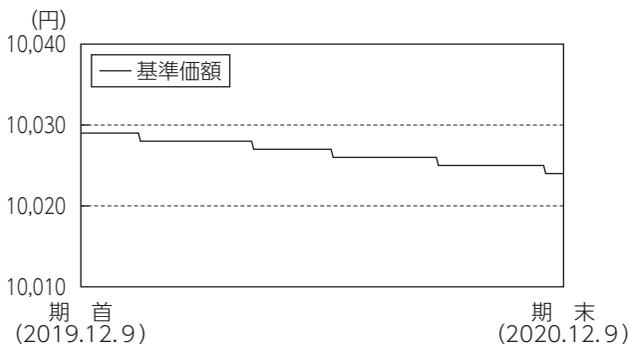
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2019年12月9日	10,029	-	-
12月末	10,029	0.0	-
2020年 1 月末	10,028	△0.0	-
2 月末	10,028	△0.0	-
3 月末	10,028	△0.0	-
4 月末	10,027	△0.0	-
5 月末	10,027	△0.0	-
6 月末	10,026	△0.0	-
7 月末	10,026	△0.0	-
8 月末	10,026	△0.0	-
9 月末	10,025	△0.0	-
10 月末	10,025	△0.0	-
11 月末	10,024	△0.0	-
(期末)2020年12月9日	10,024	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,029円 期末：10,024円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	73,499,280	100.0
投資信託財産総額	73,499,280	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	73,499,280,005円
コール・ローン等	73,499,280,005
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	73,499,280,005
元本	73,320,433,569
次期繰越損益金	178,846,436
(D) 受益権総口数	73,320,433,569口
1万口当り基準価額(C/D)	10,024円

*期首における元本額は38,285,006,118円、当作成期間中における追加設定元本額は92,065,519,457円、同解約元本額は57,030,092,006円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド（適格機関投資家専用）7,165,012,965円、ダイワ米ドル・ベアファンド（適格機関投資家専用）12,332,468,365円、ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,089,639円、ダイワJリートベア・ファンド（適格機関投資家専用）1,215,141,541円、ダイワ/パリュール・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス9,976円、通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ（毎月分配型）159,141円、オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）9,963円、オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）9,963円、オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）9,963円、NYダウ・トリプル・レバレッジ209,466,367円、世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年1回決算型）998円、世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり/年2回決算型）998円、FANG+プルベア・マネーポートフォリオ992,420円、AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド（適格機関投資家専用）6,417,784,873円、ダイワユーロベア・ファンド2（2倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）9,837,126,024円、ダイワユーロベア・ファンド（2倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）29,412,815,332円、ダイワ米ドルベア・ファンド（2倍、非リバランス型）（適格機関投資家専用）1,582,648,295円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド2,417,017円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）998円、ダイワTOPLXベア・ファンド（適格機関投資家専用）5,141,916,506円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）9,949円、ダイワ米国内債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - USTライアンブル - 997,374円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,024円です。

■損益の状況

当期 自2019年12月10日 至2020年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,774,653円
受取利息	1,464,675
支払利息	△ 30,239,328
(B) その他費用	△ 1,598,733
(C) 当期損益金(A + B)	△ 30,373,386
(D) 前期繰越損益金	112,547,273
(E) 解約差損益金	△154,205,994
(F) 追加信託差損益金	250,878,543
(G) 合計(C + D + E + F)	178,846,436
次期繰越損益金(G)	178,846,436

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。